

## 2008 年度貸借対照表

(2009 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| ( 資 産 の 部 )        |               | ( 負 債 の 部 )          |               |
| 現金および預貯金           | 1,111         | 保険契約準備金              | 48            |
| 預 貯 金              | 1,111         | 責 任 準 備 金            | 48            |
| 有 価 証 券            | 9,118         | 代 理 店 借 借            | 0             |
| 国 債                | 6,913         | そ の 他 負 債            | 225           |
| 地 方 債              | 490           | 未 払 法 人 税 等          | 1             |
| 社 債                | 1,714         | 未 払 金                | 3             |
| 有 形 固 定 資 産        | 154           | 未 払 費 用              | 116           |
| 建 物                | 22            | 預 り 金                | 3             |
| リ ー ス 資 産          | 116           | リ ー ス 債 務            | 100           |
| その他の有形固定資産         | 15            | 仮 受 金                | 0             |
| 無 形 固 定 資 産        | 395           | <b>負 債 の 部 合 計</b>   | <b>273</b>    |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 389           | ( 純 資 産 の 部 )        |               |
| ソフトウェア仮勘定          | 2             | 資 本 金                | 6,600         |
| その他の無形固定資産         | 4             | 資 本 剰 余 金            | 6,600         |
| そ の 他 資 産          | 632           | 資 本 準 備 金            | 6,600         |
| 未 収 金              | 42            | 利 益 剰 余 金            | △2,080        |
| 前 払 費 用            | 4             | そ の 他 利 益 剰 余 金      | △2,080        |
| 未 収 収 益            | 4             | 繰 越 利 益 剰 余 金        | △2,080        |
| 預 託 金              | 36            | 株 主 資 本 合 計          | 11,119        |
| 保険業法第 113 条繰延資産    | 545           | 新 株 予 約 権            | 20            |
|                    |               | <b>純 資 産 の 部 合 計</b> | <b>11,139</b> |
| <b>資 産 の 部 合 計</b> | <b>11,412</b> | <b>負債および純資産の部合計</b>  | <b>11,412</b> |

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

- ・ 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・ 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

②リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当年度末において貸倒引当金の計上はしてございません。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、価格変動準備金はゼロと算定されたため、当年度末において価格変動準備金の計上はしてございません。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しています。

(7)無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(8)保険業法第 113 条繰延資産の償却方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、70 百万円であります。

3. (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 2,554 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 545 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 2,068 百万円であります。

(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

4. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、貸借対照表上の新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

5. 1 株当たり純資産額は、329,789 円 37 銭であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2008 年度損益計算書

〔 2008 年 4 月 1 日から  
2009 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額           |
|-------------------------------|---------------|
| <b>経 常 収 益</b>                | <b>248</b>    |
| 保 険 料 等 収 入                   | 80            |
| 保 険 料                         | 80            |
| <b>資 産 運 用 収 益</b>            | <b>167</b>    |
| 利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入         | 33            |
| 預 貯 金 利 息                     | 14            |
| 有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金           | 19            |
| 金 銭 の 信 託 運 用 益               | 134           |
| <b>そ の 他 経 常 収 益</b>          | <b>0</b>      |
| そ の 他 の 経 常 収 益               | 0             |
| <b>経 常 費 用</b>                | <b>1,617</b>  |
| 保 険 金 等 支 払 金                 | 20            |
| 保 険 金                         | 20            |
| 給 付 金                         | 0             |
| そ の 他 返 戻 金                   | 0             |
| <b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>      | <b>48</b>     |
| 責 任 準 備 金 繰 入 額               | 48            |
| <b>事 業 費</b>                  | <b>1,860</b>  |
| <b>そ の 他 経 常 費 用</b>          | <b>294</b>    |
| 税 金                           | 92            |
| 減 価 償 却 費                     | 135           |
| 保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費 | 60            |
| そ の 他 の 経 常 費 用               | 6             |
| <b>保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額</b>  | <b>△605</b>   |
| <b>経 常 損 失 (△)</b>            | <b>△1,368</b> |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失 (△)</b>    | <b>△1,368</b> |
| 法 人 税 お よ び 住 民 税             | 3             |
| 法 人 税 等 合 計                   | 3             |
| <b>当 期 純 損 失 (△)</b>          | <b>△1,372</b> |

(注記事項)

1. 1 株当たり当期純損失は、40,711 円 52 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

ライフネット生命保険株式会社